



## 2009年度事業報告書

2009年4月1日から2010年3月31日まで

特定非営利活動法人 ADRA Japan

### 1 総論

スタッフ17人、事業費総額256,034,163円、約30事業をおこなった。開発支援は、3か国4事業を計画していたが、予定していたベトナムの事業は資金不足により実施できなかった。しかし、ラオスで新しい事業を立ち上げたことにより、2か国4事業の実施となった。緊急救援は、継続事業としておこなっているスーダン南部での帰還民支援、ペルー地震被災者支援、中国四川被災者支援、ジンバブエ・コレラ被災者支援を実施。更に、9月以降に相次いで発生したフィリピン・サイクロン、インドネシア・スマトラ島パダン沖地震には日本人スタッフを派遣して対応、サモア、ハイチ、チリの地震にはADRAネットワークを通じた支援を実施した。6か国10事業の実施となった。人材育成は、ADRAの基幹事業の1つである海外ボランティア派遣事業を実施することができた。

2008年度からスタッフ全員で取り組んでいる資金調達・広報だが、緊急救援事業ではスタッフの努力によって迅速な情報発信ができ、資金調達に結びつけることができた。また、企業連携担当スタッフを置き、企業との連携の模索を始めた。まずは、ADRAとその活動を知ってもらうところから始めている。

### 2 組織運営

#### 1) 会議の開催

ADRA Japanの組織運営のために以下の会議を開催した。

##### (1) 総会

6月22日に開催。

##### (2) 理事会

6月、9月、12月、3月の4回開催

##### (3) 行政委員会

23回開催し、出張、購入承認等、日々の活動に必要な事柄への対応をおこなった

#### 2) 運営基盤の整備

##### (1) 会員

ADRA Japanは多くの支援者からの寄付によって運営されており、安定した事業展開をしていくためにも会員(正会員、賛助会員)の確保が課題である。2009年度は「お友達紹介キャンペーン」を実施したが、結果を得ることができな

った。継続課題である。

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
正会員 個人会員	53人	63人	76人	94人
団体会員	1団体	1団体	2団体	0団体
賛助会員学生会員	12人	10人	13人	18人
個人会員	410人	360人	383人	353人
団体会員	33団体	38団体	38団体	36団体

## (2) 運営費

運営費の主な収入は、正・賛助会費、一般寄付金、プロジェクト指定寄付金からの繰入金となり、2009年度の運営費は、これらの資金によって賄われた。しかし、運営費は会費によって賄われるのが望ましく、組織の安定的な運営のためには、会費を増やすことが大きな課題である。

## (3) 組織強化

JANICの正会員が自ら組織と活動の健全さを確認するための指標、アカウントビリティ・セルフチェック(ASC)2008をJANICの立ち会いのもとおこなった。このアカウントビリティ・セルフチェックは、組織運営、事業実施、会計、情報公開の4分野、41項目からなる。

## 3) 資金調達

### (1) 資金調達計画の作成

JICAが実施する「NGO組織強化のためのFRアドバイザー派遣制度」へ申請し、承認された。資金調達の専門家を招き、研修を受けるとともに資金調達計画を作成し、取り組みを始めた。

### (2) 取り組み

2009年度の具体的な取り組みとしては、以下の点が挙げられる。

- ・ホームページからクレジットカード(VISA/Master)寄付受付
- ・ADRAフレンド開始(毎月1,000円からのサポート)
- ・社会貢献型WEBサイトに積極的参加
- ・ADRA専用クリック募金(アフィリエイト募金)開始

事業実施、広報、資金調達は密接な関係にある。平常時からの情報提供、事業実施時の迅速な情報発信と、それを資金調達に結び付けていくことが課題である。2009年度はADRAにとって資金調達基盤の強化の年度だったと言える。クレジットカード寄付やクリック募金などを開始したことにより、新規支援者を増やした。しかし、2008年度から続いている世界的経済危機の影響は大きく、

一般寄付金の獲得は鈍化した。

今後は、さらにアカウントビリティを高め、事業実施の質の向上、迅速な情報発信など多くの支援者に支持される団体へのステップアップが望まれる。

### (3) 企業連携

企業連携担当を決め、企業との連携の模索を始めた。企業訪問等を積極的におこなった。まずは ADRA を知ってもらうことから始めているが、物品寄付等に結びついた事例もある。また、スマトラ島パダン沖地震被災者支援では、株式会社ブリヂストンの子会社であるブリヂストン FVS 株式会社が国内市販用タイヤのフランチャイズチェーンとして展開している「タイヤ館」と JPF と協働で「エコピア サンダルプロジェクト」のサンダル配布事業を実施した。

### 3) 関連ネットワーク

ADRA Japan は現地での人道支援活動を円滑におこなうために、日本国内における関連ネットワークに所属し、情報交換等をおこなっている。

#### (1) 特定非営利活動法人 ジャパン・プラットフォーム (JPF)

緊急人道支援をおこなうために政府、財界、NGO が協働する仕組み。

ADRA Japan は NGO ユニットの代表副幹事として、NGO のまとめ役を担っている。

#### (2) 日本 UNHCR-NGOs 評議会 (J-FUN : Japan Forum for UNHCR and NGOs)

難民支援を担当する国連機関一國連難民高等弁務官事務所駐日事務所と難民支援に関わる日本の NGO の会合。

ADRA Japan は共同議長として、NGO 側の代表となっている。

#### (3) その他の所属しているネットワーク

特定非営利活動法人 国際協力 NGO センター (JANIC)

教育協力 NGO ネットワーク (JNNE)

農業・農村開発 NGO 協議会 (JANARD)

地球規模問題イニシアティブ及び沖縄感染症対策イニシアティブに関する外務省/NGO 懇談会 (GII/IDI)

東京災害ボランティアネットワーク

公益一般社団法人 Civic Force (旧：災害即応パートナーズ)

動く→動かす (GCAP)

## 3 事業の成果

### 1) 開発支援事業

ADRA Japan は「国際開発支援」の実施に際し、支援対象国の ADRA 支部と健全な信頼関係を構築した上で事業を展開していくことを事業実施の基本方針としている。

ネパールでは1989年より支援活動をおこなっており、20年目の節目となる2008年度に実施した調査活動の結果をまとめ、これまでの実績を整理した。これをもとに今後、ネパールにおける支援活動の方向性を検討していく予定である。口唇口蓋裂医療チーム派遣（CLPP）は例年通り11月に実施した。14回目になる2009年度事業では顔面裂などの難しい症例も多く見られ、日本の医療チームの高い技術に対する現地の期待が大きいことを再確認した。国内では、長年参加している医師が新聞で紹介されたことの反響が大きく、参加者からの広がりを感じる事業でもある。事業実施にあたっては助成金を3か所からいただき、計画的な事業資金確保もすることができた。ネパールはCLPPのほか、例年実施しているスポンサーシップ事業や、日本からの寄贈品（X線センサー、中古救急車）の受け入れの調整も実施した。

ラオスでは時間がかかっていたラオス政府とのMOU締結が2009年4月に行なわれ、6月から北部ルアンナムター県ロン郡にてJICA草の根技術協力事業（3年間）を開始した。ラオス事業の活動には（財）イオン環境財団からも助成を受けた。2009年度は、2008年に起こった世界的な経済危機を受けて、日本政府が補正予算を組み緊急経済対策を実施し、その一環としてJICA草の根技術協力事業包括型が設置された。ADRA Japanは、6月に開始した先行事業で足りなかった活動を申請し、11月から包括型事業も先行事業と同じ対象地域で開始した（2009年11月～2012年3月）。2009年度は事業の立ち上げと現地調査が主になり、2010年度から具体的な活動が行なわれていく予定である。

ベトナムは、ADRA Vietnamが南部で実施する水衛生改善事業を支援するため民間助成金に申請をしたが、活動資金を得ることができず事業実施を中止した。

## 2) 緊急支援事業

2006年度からスーダン南部地域において、ジャパン・プラットフォーム（JPF）、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）との協働事業として、帰還民一時滞在センターの運営をおこなっている。2009年度は国連世界食糧計画（WFP）、国際連合食糧農業機関（FAO）とも連携し、一時滞在センターを利用し、識字教育や職業訓練（陶芸、農業）、学校給食事業をおこなった。

2007年から実施準備を進めてきたペルー地震被災者支援は、2009年度に外務省のNGO連携無償資金に申請した。10月から日本人を派遣して教育支援事業（学校建設）を実施した。4月の学校の落成式に合わせて、日本の小学校から「HAPPY SCHOOL」をテーマに絵画を募集し、事業を通して日本とペルーの子どもたちの交流にも貢献している。

2008年度からの継続事業として、中国四川地震被災者支援事業を、JPF及び東京パルシステムから資金を受けて実施した。2008年にコレラが大発生したジンバブエでは調査を受けて、日本人スタッフを現地に派遣し、学校に深井戸と手洗い場を設置して衛生教育を実施した。2010年度も継続して事業を実施する予定である。

2009年度は2008年度に続き大規模な自然災害の多い年となった。特に9月末から災害が続き、その対応に追われた。9月26日フィリピンで大型サイクロンによる洪水、9月30日インドネシアのスマトラ島パダン沖地震が発生し、JPFから資金を受けて日本人スタッフを派遣して調査と

被災者支援事業を実施した。

更に、9月30日に南太平洋サモア沖で発生した地震と津波が発生、2010年に入ってから1月12日にハイチの首都ポルトープランスを首都圏直下型地震が襲い、被災者300万人以上、犠牲者20万人以上という未曾有な災害となった。そして、2月27日にチリ中部でマグニチュード8.8の地震が発生。ADRA Japanはこれらの災害に対しADRAネットワークを通して支援を行った。日本から遠い地域であり、英語圏でないことから災害に即応できる日本のNGOが少ない中、ハイチとチリではADRAのネットワークを活かした支援ができたと言える。2010年度は復旧・復興支援を継続し、チリには日本人派遣をして事業を実施する予定である。

国内での大規模災害に備え、行政、他団体との連携調整、勉強会等をおこなった。「東海地震等に備えた災害ボランティアネットワーク委員会」世話人として、静岡県災害ボランティア図上訓練の運営企画に関わったほか、静岡県総合防災訓練の講師、教育機関やセブンスデー・アドベンチスト教会などで防災啓発セミナーも実施した。また、事務所防災備蓄も継続して備えている。

### 3) 人材育成

海外ボランティア派遣事業は、ADRA Japanの基幹事業の1つであるが、近年、参加者が集まらず実施に至らない状態が続いていた。2008年度に外務省のNGO専門調査員を受け入れて実施した人材育成に関する調査結果を受けて、現地に行く前から参加者が主体的に関わるという新しい試みもして、ベトナムに4人の学生ボランティアを派遣した。しかし今後、さらなるプログラムの改善も必要である。

8月には、三育学院専攻科の海外実習の場として、ネパールでの保健教育プログラムを提供した。参加者は日本とは環境の違うネパールにおいて、途上国における保健医療を学び、更に視野を広げることができたと思われる。参加者、学校からも高い評価をいただいた。

東京事務所ではインターンを受け入れているが、2009年度には6カ月間のフルタイム・インターン制度を新たに設け、前期・後期に2人ずつ受け入れをした。1人はADRA Japanの海外事業地にも派遣され、業務補佐として国際協力の現場を経験した。不定期に受け入れるボランティアとは違い担当者に付いて業務を学んでもらえるという利点はあったが、6カ月間インターンを続けることが難しい場合も多く、今後はもっとフレキシブルに受け入れをしていけるように検討・改善していかなければならない。これは今後の人材育成として検討していく。

### 4) 広報・啓発活動

ボランティアの協力を得てホームページをリニューアルし、会員サイトの導入について検討をした。これに伴い団体のブログを立ち上げ、日々のニュースや事業の活動報告、事業地の様子などを随時更新していけるようになった。特に9月末以降に次々と発生した自然災害への緊急対応の際には、ブログやプレスリリースを活用して現地からの情報を迅速に報告することができ、これが支援者からの募金増加にもつながった。また、緊急時にはメールマガジンも活用して積極的に情報発信をすることができた。この他、デザインを学んでいる学生ボランティアの協力を得て、

これまで使用してきた団体紹介パンフレットを改訂し、さらに、企業連携の強化のため企業向け団体紹介冊子も新たに作成した。東京デザイン専門学校との協働も開始した。2009年度には学生がADRAをテーマにしたポストカードを作成し、今後広報活動に活用していく。

ジンバブエ・コレラ被災者支援活動ドキュメンタリービデオ「Water is Life～コレラに立ち向かう人々～」が、第一回ドキュメンタリー動画祭（日本財団主催）で優秀賞を受賞した。審査過程においては、無料動画サイト「You Tube」を通して多くの人々にビデオを見てもらい、支援活動の啓発につなげることができた。

この他、スマトラ島パダン沖地震被災者支援に従事しているADRA Japanのスタッフが、NHK BS-1の「地球アゴラ」に生中継で出演し、現地の様子をアピールした。同番組では、大地震発生直後のハイチで活動するADRAのスタッフとの電話中継もあり、ADRAの活動を多くの人に知ってもらう良い機会となった。

ADRAの支持母体であるセブンスデー・アドベンチスト教会における毎週末の事業報告は例年通り実施し、これに加えて2009年度は各事業の報告会もADRA Japanで実施した。これは2010年度も継続していく。

また、積極的にイベント（アフリカンフェスタ、世界難民の日イベント、グローバルフェスタ、渋谷PEACE祭2009等）に参加した。

## 4 事業の実施に関する事項

## 1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施期間	実施場所	従事者の数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)	事業実施概要
開発支援事業							
開発途上国における支援の必要な人々への開発支援事業	ネパール 口唇口蓋裂医療チーム派遣事業	通年	ネパール バネパ市	4人	直接：51人(患者) 間接：204人(患者家族) 日本人参加者：31人	15,683	口唇口蓋裂患者を中心に51人の形成手術を実施した。顔面裂などの難しい症例もあり、日本の医療チームに対する現地の期待の大きさを再確認した。
	ネパールの子どもたちへの生活・学資支援	通年	ネパール	2人	学資支援100人 生活・学資支援19人	1,565	貧困により通学困難な学童児への学資支援及び孤児院で生活する学童児の生活・学資支援。 日本のスポンサーには手紙と成績表が届けられた。
	ネパール調査、調整	(2008/10) ～ 2010/03	ネパール	2人		96	2008年度に実施した調査結果を整理した。 日本からのX線センサーや中古救急車の寄贈を現地で受け入れるための調整を実施した。
	ベトナム 開発支援事業	通年	ベトナム 南部	2人		187	小学校における水衛生改善事業を民間助成金に申請したが、資金を得ることができなかったため事業実施は中止した。
	ラオス 少数民族食糧確保のための支援事業	(2007/10) ～ 継続中	ラオス ルアンナムター県 ロン郡	4人	活動参加者とその家族、約1,500人	17,102	現地政府との覚書を締結し、JICAとの契約を結び6月からJICA草の根技術協力事業を開始した(2009年6月～2012年5月)。事業の立ち上げ、現地調査などを中心に活動を実施した。
	ラオス 住民参加による水資源有効利用のための事業	(2009/06) ～ 継続中	ラオス ルアンナムター県 ロン郡	4人	活動参加者とその家族、約1,500人	5,914	政府の緊急経済対策として設置されたJICA草の根技術協力事業包括型に申請し、11月から事業を開始した(2009年11月～2012年3月)。事業の立ち上げ、現地調査などを中心に活動を実施した。

	開発支援事業	通年		3人		509	開発支援事業改善のため、ADRA 支部との関係構築、ニーズ調査、事業実施ガイドラインなどの調査を実施した。関係機関や各ネットワークへの参加も積極的に実施した。
緊急支援事業・復興事業							
自然災害、飢餓、及び戦争等による被災民や難民などへの緊急支援事業及び復興支援事業	スーダン スーダン南部Ⅲ	2008/04 ～ 2009/03	スーダン アッパーナ イル州	5人		21,015	2008年度事業の残務処理を実施した。
	スーダン スーダン南部Ⅳ	2009/04 ～ 2010/03	スーダン アッパーナ イル州	5人	地域住民及び 帰還民約 41,000人	81,777	帰還民を受け入れる一時滞在センターを利用して、学校給食、識字教室、職業訓練（陶芸・農業）を実施した。JPF、UNHCRとの協働事業。
	ペルー 地震被災者支援	2009/04 ～ 継続	ペルー イカ地方	3人	学校関係者及び地域 住民 261人	13,276	2007年8月15日に発生した地震の被災者支援として、小学校建設・心のケアの事業を実施した。
	中国 地震被災者支援	(2008/12) ～ 2009/06	中国 四川省	3人	地震被災者 約 3,500人 研修参加者 272人	12,124	2008年5月12日に発生した四川地震の被災地において、安全な出産環境整備のため、ヘルスワーカーの育成や啓発活動を実施した。また、心のケア相談員の育成をおこなった。
	ジンバブエ コレラ被災者支援	2009/04 ～ 2009/08	ジンバブエ	3人	コレラ被災者及び 地域住民約 26,400 人	19,748	JPF 資金にてスタッフを派遣し、学校に深井戸・手洗い場を設置した。また学校の生徒に衛生教育を実施した。
	フィリピン 水害被災者支援	2009/10 ～ 2009/11	フィリピン	4人	水害被災者 約 19,000人	12,887	台風による洪水の被災者支援として、食料と生活物資を配布した。
	インドネシア 地震被災者支援	2009/10 ～ 2009/02	インドネシ ア スマトラ島	4人	地震被災者 約 8,000人	11,559	地震被災者支援として、生活物資配布を実施した。また、被災地の学校に学校・教育備品の配布も実施した。
	インドネシア サンダル配布事業	2009/11 ～ 2010/03	インドネシ ア スマトラ島	4人	地震被災者 5,500人	1,864	タイヤからリサイクルされたゴムを使用したサンダルを、地震被災地の子どもたちに配布した。
ハイチ 地震被災者支援	2010/01 ～ 継続中	ハイチ ポルトープ ランス	3人	地震被災者	925	ADRA ネットワークを通して、地震被災者支援のため、食糧や生活物資の配布、医療活動、浄化水の供給等を実施した。2010年度は復	



							旧・復興支援を実施予定。
	ミャンマー サイクロン被災者支援	2010/03 ～ (2010/11)	ミャンマー	3人	サイクロン被災者	353	2008年5月に発生したサイクロンによる被災者支援として、シェルター建設事業を実施中。
	日本 災害被災者支援	通年	日本	3人	訓練・セミナー参加者 655人	1,113	国内での大規模災害に備え、行政、他団体との連携調整、勉強会等をおこなった。静岡県図上訓練にも運営委員として参加した他、各地で防災啓発セミナーも実施した。
	緊急支援事業	通年		2人		1,730	サモア・チリの地震被災者支援をADRAネットワークを通して実施。緊急支援事業のための会議出席、情報収集等。
人材育成事業							
国際協力を通し学生・社会人に対する国際人としての人材育成事業	三育学院短期大学専攻科	2009/05 ～ 2009/09	ネパール	2人	参加者8人 地域住民	1,512	三育学院専攻科の海外実習の場を提供した。現地の医療施設、JICA、国連機関等を訪問し、現地の保健医療の現状について学んだ。
	学生ボランティア派遣	2009/05 ～ 2009/09	ベトナム	2人	参加者4人 地域住民	1,376	国内で勉強会、事前研修を実施した。現地ではカオバン省バオラム郡の村を訪問し、人々との交流を通して国際協力について学んだ。
	インターン受け入れ	通年	日本	3人	インターン5名	149	2009年度はフルタイム・インターン制度を設けた。事務局での受け入れの他、スーダンのADRA Japan 海外事業地にインターンを派遣し、国際協力の現場を学ぶ場を提供した。
	講師派遣	通年	日本	4人	高校2校 大学1校 シンポジウム、講演会等3回	86	高校・大学、シンポジウム、講演会等に講師としてスタッフを派遣。
国内啓発および広報							
国際協力に関する日本の社会への啓発と広報事業	ネパール事業視察	2009/10 ～ 2009/12	ネパール	2人	参加者5人	900	ADRAの支援者に、口唇口蓋裂医療チーム派遣先病院、ハンセン病コロニー、孤児院など、ADRAの事業関連施設を案内し、国際支援への啓発と事業への経済的支援を促した。

活動報告（年次報告書、ADRA News）	通年	東京事務局	5人	会員・他購読者 12,000人	1,280	
メールマガジン、Web Site	通年	東京事務局	5人	支援者及び国際協力 に興味をもつ多数	742	Webの改訂、メールマガジンを毎月発行
資料作成	通年	東京事務所	5人	支援者及び国際協力 に興味をもつ多数	94	
イベントへの参加	通年	日本国内	5人	不特定多数	332	グローバルフェスタ、アフリカンフェスタ等 に参加
事業報告会	通年	日本国内	5人	参加者約1,000人	808	日本各地で報告会を実施
教育機関の受け入れ、授業 や講演	通年	日本国内	5人	小学校6校 中学校8校	186	

## (2) その他の事業

なし